

平成 7 年度市民所得推計結果の概要

1. 概 況

日本経済は、平成 5 年 10 月を谷として緩やかな景気回復局面にあったが、平成 7 年に入り 1 月の阪神・淡路大震災や 3 月以降の急激な円高、アメリカ経済の減速等の影響から輸出や生産が横ばいになるなど、年央には景気回復に足踏みが見られ、その後は足踏み状態が長引くなかで景気は弱含みに推移した。

この間政府は 7 年 4 月に緊急円高・経済対策、6 月には同対策の具体化・補強策の決定を行うとともに、円高の是正を図った。さらに、公定歩合の引き下げ等の金融緩和により市場金利が史上最低水準となっているなかで、9 月には総額 14 兆円余に及ぶ過去最大規模の経済対策を決定した。

この結果、これまでの公共投資の増加とともに、民間設備投資に穏やかな回復傾向が見られるようになり、年末以降景気に明るい動きが見られるようになった。

このような経済情勢のなか、平成 7 年度の国内総生産は 489 兆円、経済成長率（GDP）は 2.0% 増（6 年度 0.5% 増）となった。実質（平成 2 年基準）では 2.4% 増（0.7% 増）となった。

また、山形県の総生産は、名目で 3 兆 9,269 億円、経済成長率は 0.8% 増（6 年度 2.0% 増）。実質では、3 兆 7,427 億円、1.0% 増（同 2.4% 増）となった。

本市の市内総生産は 3,138 億 84 百万円で前年度比 1.3% 増（平成 6 年度 2.1% 増）となり前年度経済成長率を下回った。また、市民所得の分配は、2,652 億 78 百万円で前年度比 1.4% 増（同 1.4% 増）となった。

表 1 市・県・国の主要指標

項目		実数（億円）			対前年増加率（％）	
		5 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度
鶴岡市	市内総生産	3,036	3,099	3,139	2.1	1.3
	市民所得	2,580	2,617	2,653	1.4	1.4
山形県	名目県内総生産	38,211	38,970	39,269	2.0	0.8
	実質県内総生産	36,216	37,070	37,427	2.4	1.0
	県民所得	31,941	32,680	33,155	2.3	1.5
国	名目国内総生産	4,753,811	4,792,601	4,829,300	0.8	0.8
	実質国内総生産	4,522,815	4,551,973	4,614,561	0.6	1.4
	国民所得	3,712,914	3,725,167	3,750,752	0.3	0.7

* 国の数値は暦年ベースで公表されているため、市あるいは県の数値と直接比較することはできませんのでご注意ください。

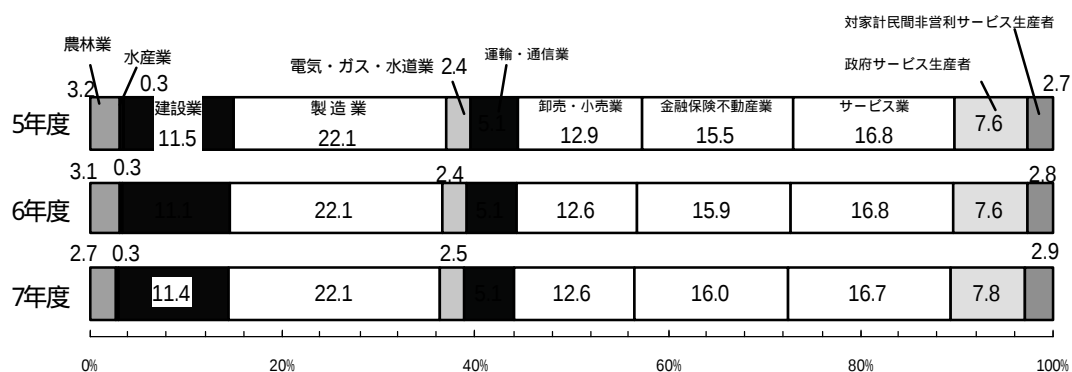
２．市 内 総 生 産

平成７年度の市内総生産は、3138 億 84 百万円で前年度に比べて 1.3%、40 億 32 百万円の増加となり、前年度の伸び率 2.1%増を 0.8 ポイント下回った。これを産業別に見ると、第１次産業が 98 億 22 百万円で、前年度に比べて 11.5%減少した。第２次産業が 1,093 億 24 百万円、第３次産業が 2,068 億 14 百万円で、前年度に比べてそれぞれ 2.9%、1.9%、いずれも増加となった。

表２ 産業別市内総生産

項 目	実数（百万円）			対前年増加率（％）		構成比（％）		
	５年度	６年度	７年度	６年度	７年度	５年度	６年度	７年度
第１次産業	10,938	11,096	9,822	1.4	11.5	3.5	3.5	3.0
農業	9,700	10,045	8,804	3.6	12.4	3.1	3.1	2.7
林業	198	100	112	49.5	12.0	0.1	0.0	0.0
水産業	1,041	952	907	8.5	4.8	0.3	0.3	0.3
第２次産業	105,117	106,275	109,324	1.1	2.9	33.6	33.2	33.5
鉱業	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
建設業	36,026	35,514	37,302	1.4	5.0	11.5	11.1	11.4
製造業	69,091	70,761	72,022	2.4	1.8	22.1	22.1	22.1
第３次産業	197,173	202,948	206,814	2.9	1.9	62.9	63.4	63.4
電気・ガス・水道業	7,550	7,798	8,104	3.3	3.9	2.4	2.4	2.5
運輸・通信業	15,953	16,355	16,780	2.5	2.6	5.1	5.1	5.1
卸売・小売業	40,333	40,491	41,010	0.4	1.3	12.9	12.6	12.6
金融・保険・不動産業	48,416	51,048	51,996	5.4	1.9	15.5	15.9	16.0
サービス業	52,606	53,811	54,327	2.3	1.0	16.8	16.8	16.7
政府サービス生産者	23,846	24,454	25,266	2.5	3.3	7.6	7.6	7.8
対家計民間非営利サービス生産者	8,468	8,991	9,331	6.2	3.8	2.7	2.8	2.9
小計	313,228	320,319	325,960	2.3	1.8	100.0	100.0	100.0
輸入税	42	44	47	5.0	6.7	-	-	-
（控除）その他控除額	1,489	1,470	1,532	1.3	4.2	-	-	-
（控除）帰属利子	8,177	9,042	10,591	10.6	17.1	-	-	-
市内総生産	303,604	309,852	313,884	2.1	1.3	-	-	-

図１ 市内総生産構成比の推移



(1) 第 1 次産業

第 1 次産業の総生産は、98 億 22 百万円で前年度に比べて 11.5%、額にして 12 億 74 百万円大きく減少した。全産業に占める割合は 3.0%で、前年度を 0.5 ポイント下回った。

農業の総生産は 88 億 04 百万円で、前年度に比べて 12.4%の大幅な減少となった。

林業は、国営林業総生産が減少し、民営林業総生産が増加した。総生産は全体で 1 億 12 百万円となり、前年度に比べて 12.0%の増加となった。

水産業の総生産は前年度に比べて 4.8%の減少となり、9 億 07 百万円となった。

(2) 第 2 次産業

第 2 次産業の総生産は 1,093 億 24 百万円で、前年度に比べて 2.9%、30 億 49 百万円の増加となり、前年度の伸び率 1.1%増を 1.8 ポイント上回った。全産業に占める割合は 33.5%で、とりわけ製造業が 22.1%と高い割合となっている。

鉱業の生産額は市内の就業者数に応じて配分されると見なされ、県内総生産額を本市の鉱業就業者数で按分することで算出される。本市では平成 3 年から就業者がいないため、生産額 0 となっている。

建設業の総生産は 373 億 02 百万円で、前年度に比べて 5.0%増加した。

製造業の総生産は 720 億 22 百万円で、前年度に比べて 1.8%の増加となり、前年度の伸び率 2.4%増を 0.6 ポイント下回った。

(3) 第 3 次産業

第 3 次産業の総生産は、2,068 億 14 百万円で前年度に比べて 1.9%、38 億 66 百万円の増加となり、前年度の伸び率 2.9%を 1.0 ポイント下回った。全産業に占める割合は 63.4%となっており、なかでもサービス業が 16.7%、金融・保険・不動産業が 16.0%と高い割合になっている。業種別に見ると、各業種とも前年度に比べて増加した。増加率の高いものから順に、電気・ガス・水道業が 81 億 04 百万円で 3.9%、ついで対家計民間非営利サービス生産者が 93 億 31 百万円で 3.8%、政府サービス生産者が 252 億 66 百万円で 3.3%、運輸・通信業が 167 億 80 百万円で 2.6%、金融・保険・不動産業が 519 億 96 百万円で 1.9%、それぞれ対前年度比で増加している。

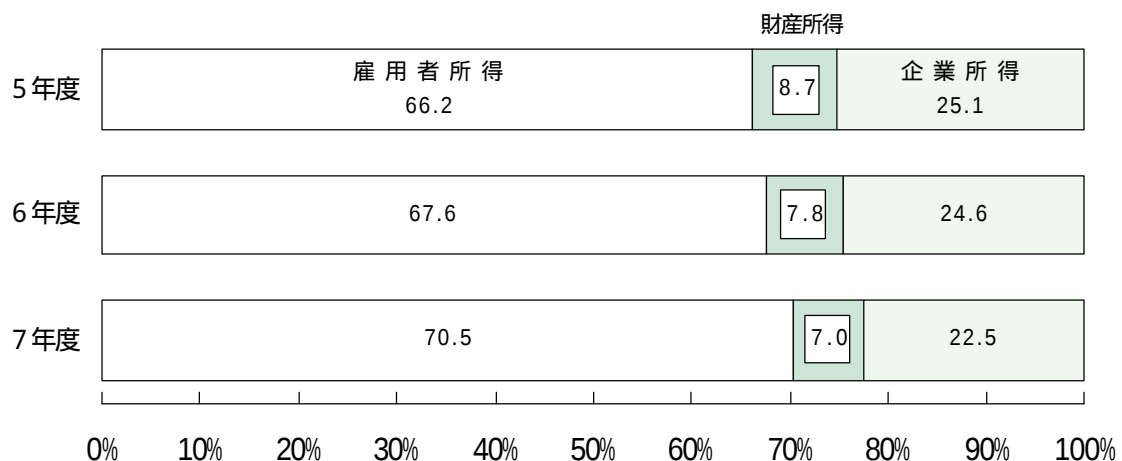
３．市 民 所 得

平成７年度の市民所得（要素費用表示）は、2,652 億 78 百万円で前年度に比べて 1.4%、35 億 64 百万円の増加となり、伸び率は前年度と変わらなかった。これを項目別に見ると、雇用者所得が 1869 億 66 百万円、財産所得が 186 億 04 百万円、企業所得が 597 億 08 百万円で前年度に比べてそれぞれ 5.7%増、9.4%減、7.1%減となった。

表４ 市 民 所 得

項 目	実 数 （百万円）			対前年度増加率（％）		構成比（％）		
	５年度	６年度	７年度	６年度	７年度	５年度	６年度	７年度
雇用者所得	170,818	176,911	186,966	3.6	5.7	66.2	67.6	70.5
賃金・俸給	148,303	154,112	162,619	3.9	5.5	57.5	58.9	61.3
社会保障雇主負担	13,448	14,019	14,819	4.3	5.7	5.2	5.4	5.6
その他の雇主負担	9,067	8,780	9,528	3.2	8.5	3.5	3.4	3.6
財産所得（非企業部門）	22,435	20,541	18,604	8.4	9.4	8.7	7.8	7.0
一般政府	3,246	3,906	4,685	20.3	20.0	1.3	1.5	1.8
対家計民間非営利団体	104	472	602	353.4	27.6	0.0	0.2	0.2
家計	25,784	24,919	23,891	3.4	4.1	10.0	9.5	9.0
企業所得（配当受払後）	64,796	64,262	59,708	0.8	7.1	25.1	24.6	22.5
民間法人企業	13,281	16,922	16,163	27.4	4.5	5.1	6.5	6.1
公的企業	1,801	1,471	2,028	18.3	37.8	0.7	0.6	0.8
個人企業	49,714	45,869	41,517	7.7	9.5	19.3	17.5	15.7
市民所得（要素費用表示）	258,049	261,714	265,278	1.4	1.4	100.0	100.0	100.0
間接税-補助金	13,335	13,988	14,532	4.9	3.9	5.2	5.3	5.5
市民所得（市場価格表示）	271,384	275,702	279,810	1.6	1.5	105.2	105.3	105.5

図２ 市 民 所 得 構 成 比 の 推 移



(1) 雇用者所得

雇用者所得は、1,869 億 66 百万円で、前年度に比べて 5.7%、100 億 55 百万円の増加となり、前年度の伸び率 3.6%を 2.1 ポイント上回った。

内訳をみると、雇用者所得の 90%近くを占める賃金・俸給は 1,626 億 19 百万円となり前年度に比べて 5.5%増加した。社会保障雇主負担は 148 億 19 百万円となり前年度に比べて 5.7%の増加となった。また、その他の雇主負担は 95 億 28 百万円で前年度に比べて 8.5%の増加となった。

(2) 財産所得

財産所得は、186 億 04 百万円で前年度に比べて 9.4%、19 億 37 百万円の減少となり、前年度の伸び率 8.4%減を 1.0 ポイント下回った。

内訳を見ると、いずれも前年度に比べて減少していて、一般政府は 7 億 79 百万円の 20.0%減、対家計民間非営利団体は 1 億 30 百万円の 27.6%減、家計は 10 億 28 百万円の 4.1%減となっている。

(3) 企業所得

企業所得は、597 億 08 百万円で、前年度に比べて 7.1%、45 億 54 百万円の減少となり、前年度の伸び率 0.8%減を 6.3 ポイント下回った。

内訳をみると、民間法人企業は 161 億 63 百万円となり前年度に比べて 4.5%減少した。公的企業は 20 億 28 百万円となり前年度に比べて 37.8%の大幅な増加となった。また、個人企業は 415 億 17 百万円で前年度に比べて 9.5%の減少となった。

(4) 1人当たり市民所得

1人当たりの市民所得〔市民所得÷総人口〕は、263万9千円で前年度に比べて1.3%、3万3千円の増加となり、前年度の伸び率1.2%増を0.1ポイント上回った。

また、1人当たり県民所得は263万8千円で前年度に比べて1.5%増加した。1人当たり国民所得は302万9千円で前年度に比べて1.5%増となった。また、県民所得、国民所得を100とした場合のそれぞれの格差は対県比で100.0（前年度100.2）、対国比で87.1（前年度87.3）となった。

